

第106期 中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

株主のみなさまへ

NTN株式会社

株主のみなさまへ



経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

平成16年12月

取締役社長 鈴木 泰 信

中長期的な経営戦略

「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げ、本年4月より平成19年3月までの3年間は中期経営計画「飛躍21」として「価値創造」に重点をおいた諸施策を実施してまいります。

「価値創造」に向けて、グローバルに経営資源を戦略商品群に投入し商品力・サービス力・提案力・品質の競争力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

当中間期の概況

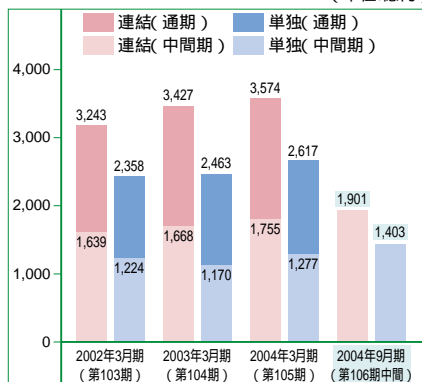
当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などにより景気は堅調に回復してきました。海外につきましては、米国経済は消費拡大や設備投資の増加により景気は拡大しており、欧州経済も輸出の増加など外需に支えられ緩やかに回復しております。アジア経済は中国を中心に堅調な消費や輸出の増加などによる景気拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「飛躍21」に基づき、力強い需要増に対応した積極的な拡販活動および生産性向上や比例費削減など収益力強化に向けた諸活動を進めております。

その結果、当中間期の売上高は190,070百万円となり、前年同期

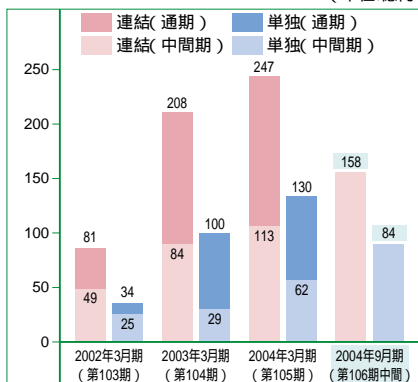
売上高の推移

(単位:億円)



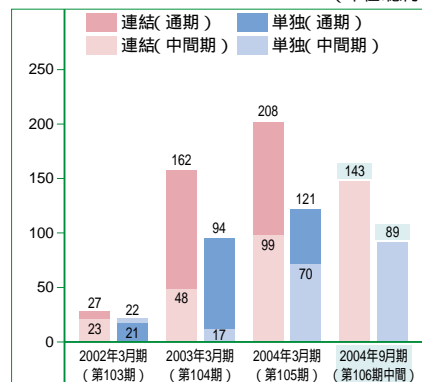
営業利益の推移

(単位:億円)



経常利益の推移

(単位:億円)



に比べ14,582百万円(8.3%)の増加となりました。営業利益につきましては、15,828百万円(前年同期比40.4%増)、経常利益は14,345百万円(同44.2%増)、中間純利益は8,657百万円(同36.2%増)となりました。

なお、中間配当金につきましては、前期末配当金より50銭増配して1株につき3円50銭とさせていただきます。

会社の対処すべき課題

本年4月より3年間の計画で進めております中期経営計画「飛躍21」では、企業価値を高め、商品価値や開発スピードの向上により顧客満足度を更に高めるべく、あらゆる活動に積極的に取り組んでまいります。

営業・技術の価値向上につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを目指すとともに、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追究を進め、開発のスピードアップを通じてナンバーワン、オンリーワン商品の開発と市場への提案力強化を進めてまいります。ハードディスク駆動装置(HDD)モーター向けに生産しております焼結合金製“流体動圧軸受”では、デジタル家電の市場拡大により需要拡大が見込まれる1インチ向けの生産を開始するなど、オンリーワン商品としての強みを更に強化してまいります。更に、知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

生産の価値向上につきましては、人・設備・もの・方法を徹底的に

見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「もの造り革命」を推進してまいります。そのモデル工場として、当社の生産技術力、設備開発力、品質管理能力などを結集し、総合的な競争力で中国に負けない軸受製造会社として株式会社NTN三重製作所を設立し、本年10月に稼働を開始しました。

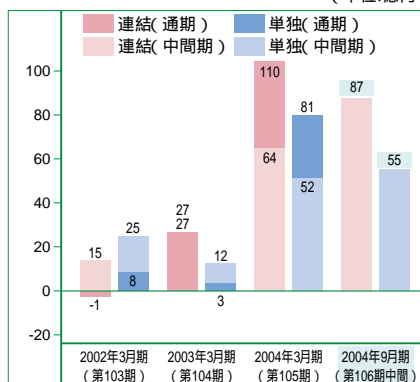
生産能力の強化につきましては、拡大する販売を生産面から支えるため、自動車向け等速ジョイントや精密軸受などの産業機械向け軸受の生産設備を中心に強化してまいります。また、市場の拡大する中国では、上海、平湖(浙江省)、廣州(廣東省)、北京に次ぐ当社5番目の生産拠点として8月に常州(江蘇省)に合弁会社(常州恩梯恩精密軸承有限公司)を設立するなど、中国での事業基盤の強化を進めております。

収益体質の強化につきましては、VA・VEの更なる推進およびグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト競争力の強化、棚卸資産回転率や設備稼働率の向上などに取り組んでまいります。

環境活動につきましては、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、環境への負荷低減および循環型社会への構築を目指して、社会の調和ある発展に貢献できるよう、不断の努力を行うことを基本理念としております。省エネルギー、省資源など環境に配慮した商品の一層の拡販を図るとともに、研削スラッジ固形化装置事業を拡大して、社会全体の廃棄物削減により一層貢献してまいります。

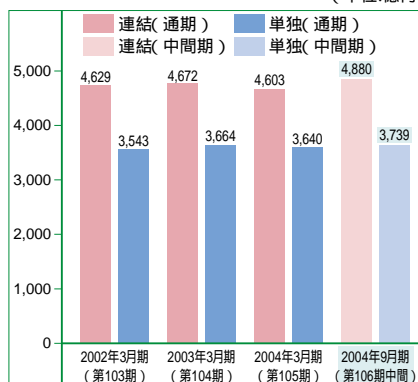
当期純利益(純損失)の推移

(単位:億円)



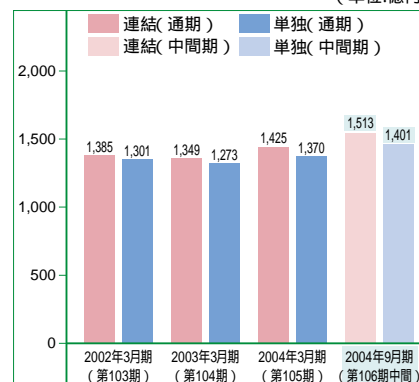
総資産の推移

(単位:億円)



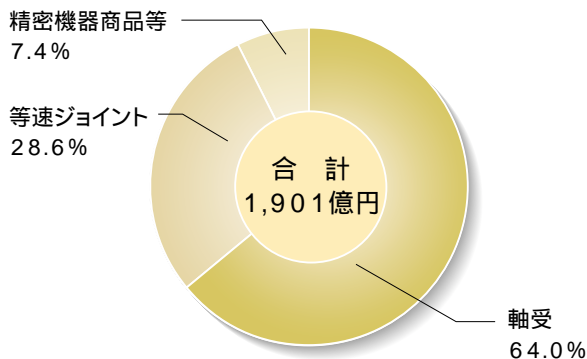
株主資本の推移

(単位:億円)



中間連結売上高の概況

事業部門別売上高(連結)



軸 受

日本では自動車向けが増加し、建設機械や事務機などの一般産業機械向け、代理店向けも堅調に推移しました。北米向けでも自動車向けや一般産業機械向けは増加しましたが、ドル安による為替換算の影響を受け前年同期に比べ減少しました。また、アジアは自動車向け、一般産業機械向けが増加し、欧州も堅調に推移しました。その結果、121,723百万円となり、前年同期に比べ9,575百万円(8.5%)の増加となりました。

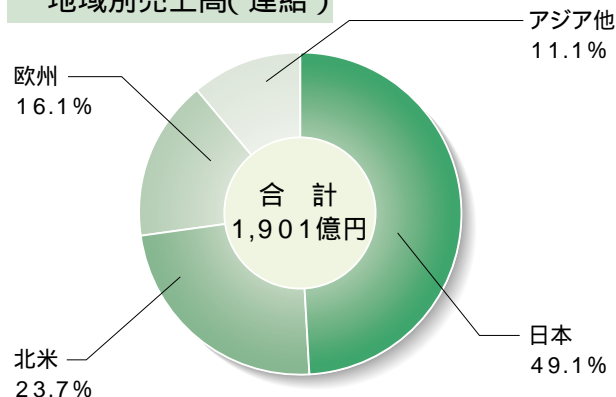
等速ジョイント

欧州ではルノー社向けが増加し、北米でも堅調に推移しました。また、中国でも廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の量産立ち上げが寄与し増加しました。その結果、54,330百万円となり、前年同期に比べ3,778百万円(7.5%)の増加となりました。

精密機器商品等

デジタル家電の好調を受け、液晶リベア装置などのシステム商品が増加した結果、14,016百万円となり、前年同期に比べ1,228百万円(9.6%)の増加となりました。

地域別売上高(連結)



日 本

自動車の増産やデジタル家電の好調を受け、自動車向け軸受や液晶リベア装置などのシステム商品が増加しました。一般産業機械向けや代理店向け軸受は堅調に推移しました。その結果、売上高は93,255百万円となり、前年同期に比べ7,723百万円(9.0%)の増加となりました。

北 米

ドル安による為替換算の影響はありましたが、等速ジョイントや建設機械・農業機械などの一般産業機械向け軸受が増加し売上高は45,014百万円となり、前年同期に比べ1,143百万円(2.6%)の増加となりました。

欧 州

ルノー社向け等速ジョイントが増加し、自動車向けや一般産業機械向け軸受も堅調に推移し売上高は30,648百万円となり、前年同期に比べ2,363百万円(8.4%)の増加となりました。

アジア他

中国では、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司の流体動圧軸受ユニット、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司での等速ジョイントの量産立ち上げが寄与し大幅に増加しました。また、アセアン地域では自動車向けや一般産業機械向け軸受が好調に推移しました。その結果、売上高は21,152百万円となり、前年同期に比べ3,352百万円(18.8%)の増加となりました。

中間連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日)	前年中間期 (平成15年9月30日)	前期 (平成16年3月31日)	科 目	当中間期 (平成16年9月30日)	前年中間期 (平成15年9月30日)	前期 (平成16年3月31日)
資産の部	487,965	465,665	460,340	負債の部	332,824	323,129	314,362
流動資産	245,716	246,032	235,070	流動負債	190,575	211,072	169,683
現金及び預金	22,761	18,456	19,027	支払手形及び買掛金	76,934	63,469	68,003
受取手形及び売掛金	94,650	85,042	91,431	短期借入金	79,855	69,850	72,585
有価証券	6,996	6,994	6,996	一年以内償還予定の社債	-	50,000	-
たな卸資産	87,352	90,760	83,565	未払法人税等	2,879	967	3,170
繰延税金資産	5,946	10,761	7,849	その他の流動負債	30,906	26,785	25,923
短期貸付金	19,001	26,404	16,602	固定負債	142,248	112,057	144,678
その他の流動資産	9,067	8,017	9,997	社債	50,000	50,000	50,000
貸倒引当金	59	405	399	転換社債型新株予約権付社債	30,000	-	30,000
固定資産	242,249	219,633	225,270	長期借入金	9,915	9,960	11,505
(有形固定資産)	(199,762)	(178,094)	(181,133)	退職給付引当金	46,476	44,764	46,304
建物及び構築物	56,459	48,434	47,979	役員退職慰労引当金	292	351	450
機械装置及び運搬具	94,802	90,453	88,003	製品補償引当金	1,500	3,506	2,656
土地	24,545	23,968	23,792	連結調整勘定	-	527	-
建設仮勘定	16,181	7,658	13,877	その他の固定負債	4,064	2,947	3,761
その他の有形固定資産	7,774	7,579	7,480	少数株主持分	3,847	2,702	3,490
(無形固定資産)	(2,589)	(2,249)	(2,512)	資本の部	151,293	139,834	142,487
(投資その他の資産)	(39,898)	(39,290)	(41,624)	資本金	39,599	39,599	39,599
投資有価証券	20,226	19,334	21,751	資本剰余金	52,622	52,622	52,622
繰延税金資産	17,698	17,496	17,409	利益剰余金	66,453	55,812	59,332
その他の投資その他の資産	3,032	3,325	3,325	その他有価証券評価差額金	4,112	3,420	4,966
貸倒引当金	1,059	866	861	為替換算調整勘定	11,085	11,310	13,682
合 計	487,965	465,665	460,340	自己株式	408	311	350
				合 計	487,965	465,665	460,340

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 当中間期 406,844百万円 前年中間期 394,058百万円 前期 394,283百万円
 2. 1株当たり中間(当期)純利益 18円73銭 13円75銭 23円54銭
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	190,070	175,488	357,394
売上原価	147,648	138,976	282,594
売上総利益	42,421	36,511	74,800
販売費及び一般管理費	26,593	25,240	50,090
営業利益	15,828	11,271	24,709
営業外収益	1,521	2,186	4,223
受取利息及び配当金	(147)	(187)	(294)
その他	(1,374)	(1,998)	(3,929)
営業外費用	3,004	3,510	8,156
支払利息	(1,117)	(1,478)	(2,792)
その他	(1,886)	(2,032)	(5,363)
経常利益	14,345	9,947	20,776
特別損失	-	-	2,595
構造改革費用	(-)	(-)	(2,595)
税金等調整前中間(当期)純利益	14,345	9,947	18,181
法人税、住民税及び事業税	2,620	1,009	3,126
法人税還付額	-	-	105
法人税等調整額	2,885	2,524	3,947
少数株主利益	182	56	180
中間(当期)純利益	8,657	6,356	11,031

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	52,622	52,622	52,622
資本剰余金増加高	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	52,622	52,622	52,622
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	59,332	50,721	50,721
利益剰余金増加高	8,657	6,356	11,031
中間(当期)純利益	(8,657)	(6,356)	(11,031)
利益剰余金減少高	1,536	1,265	2,421
配当金	(1,386)	(1,155)	(2,311)
役員賞与	(149)	(21)	(21)
非連結子会社合併に伴う減少高	(-)	(87)	(87)
利益剰余金中間期末(期末)残高	66,453	55,812	59,332

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,998	4,191	21,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,096	14,731	34,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	20,511	6,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	544	488	328
現金及び現金同等物の増加額	6,334	1,099	8,132
現金及び現金同等物の期首残高	42,157	50,240	50,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	175	-	-
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	50	50
現金及び現金同等物の期末残高	48,667	51,389	42,157

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間単独財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成16年9月30日)	科目	当中間期 (平成16年9月30日)
資産の部	373,943	負債の部	233,806
流動資産	176,135	流動負債	111,204
現金及び預金	13,967	支払手形	33,916
受取手形	18,531	買掛金	41,116
売掛金	66,458	短期借入金	22,700
有価証券	6,996	未払金	11,895
製品及び仕掛品	35,480	未払法人税等	639
原材料品	4,886	その他流動負債	935
繰延税金資産	2,377	固定負債	122,602
未収入金	6,243	社債	50,000
短期貸付金	20,770	転換社債型新株予約権付社債	30,000
その他の流動資産	902	長期借入金	600
貸倒引当金	480	退職給付引当金	39,396
固定資産	197,808	役員退職慰労引当金	292
(有形固定資産)	(92,678)	製品補償引当金	1,500
建物及び構築物	23,602	その他固定負債	813
機械装置	44,900	資本の部	140,137
工具器具及び備品	4,486	(資本金)	(39,599)
土地	16,722	(資本剰余金)	(52,622)
建設仮勘定	2,966	資本準備金	52,622
(無形固定資産)	(1,354)	自己株式処分差益	0
ソフトウェア	1,021	(利益剰余金)	(44,254)
電話加入権	58	利益準備金	8,639
その他無形固定資産	274	特別償却準備金	131
(投資その他の資産)	(103,775)	買換資産圧縮積立金	695
投資有価証券	16,911	別途積立金	22,009
子会社株式及び同出資金	71,405	中間未処分利益	12,777
長期前払費用	97	(その他有価証券評価差額金)	(4,069)
繰延税金資産	13,605	(自己株式)	(408)
その他投資	1,832		
貸倒引当金	75		
合計	373,943	合計	373,943

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
経常損益の部	
(営業損益の部)	
営業収益	
売上高	140,344
営業費用	131,927
売上原価	(113,771)
販売費及び一般管理費	(18,156)
営業利益	8,417
(営業外損益の部)	
営業外収益	2,405
受取利息及び配当金	(1,623)
雑収入	(781)
営業外費用	1,964
支払利息	(411)
雑損失	(1,553)
経常利益	8,857
税引前中間純利益	8,857
法人税、住民税及び事業税	659
法人税等調整額	2,677
中間純利益	5,521
前期繰越利益	7,256
中間未処分利益	12,777

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 281,490百万円
 2. 1株当たり中間純利益 11円95銭
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1インチ型HDDモータ用 流体動圧軸受の生産を タイで開始

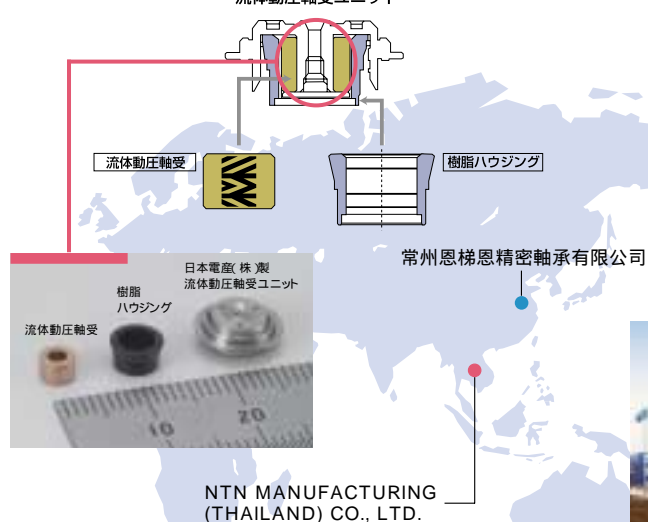
NTNは、日本電産(株)より1インチ型ハードディスク駆動装置(HDD)モータ用流体動圧軸受を受注し、タイの100%子会社であるNTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD (以下NMT)で生産を開始しました。1インチ型HDDモータは、デジタルカメラ、携帯音楽プレーヤーなどに使用され今後需要急増が予想されます。

NTNでは1インチ型用以外にも、0.85インチ型用や1.8インチ型用について量産準備段階に入っています。既に生産中で出荷数が最も多い3.5インチ型までの量産体制が、NMTに建設した流体動圧軸受の専用新工場にて今年度中に整い、2006年度には月産1,400万個の生産規模となる予定です。

タイの流体動圧軸受専用新工場の概要

所在地 : タイ国ラヨーン県
イースタンシーポート工業団地内
敷地面積 : 約70千m²
建屋面積 : 約13千m²
生産開始 : 2004年9月

1インチ型HDDモータ用
流体動圧軸受ユニット



NTN MANUFACTURING
(THAILAND) CO., LTD.

常州恩梯恩精密軸承有限公司



常州恩梯恩精密軸承有限公司

中国で自動車用軸受の 合弁会社を設立

NTN(中国名=恩梯恩)と中国の常州光洋軸承有限公司(以下常州光洋)は、ニードル軸受などの自動車用軸受を開発・生産・販売する合弁会社を設立しました。

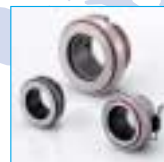
NTNの技術力と常州光洋の中国民営企業としての事業体制の融合により、品質・価格・納期・サービスなどの競争力を高め、中国における自動車用軸受の生産の基盤を構築します。

新会社の概要

新会社名 : 常州恩梯恩精密軸承有限公司
所在地 : 中国江蘇省常州市
 高新技術産業開発区漢江路52号
資本金 : 12百万米ドル(約13億円)
出資比率 : NTN 51%、常州光洋 49%
設立 : 2004年8月
操業開始 : 2004年11月
敷地面積 : 約83千m²
建屋面積 : 約33千m²
人員 : 約1,300人(2008年)



シリンダリカルローラーベアリング



クラッチリリースベアリング



ニードル軸受

(株)NTN三重製作所 操業開始

(株)NTN三重製作所が竣工し、操業を開始しました。生産技術力を結集し生産性の極限を追及したモデル工場として、リードタイム、コストで中国に負けないもの造りを目指します。

新会社の概要

所在地 : 三重県桑名郡多度町大字御衣野字境谷3601
 資本金 : 10億円(NTN100%出資)
 設立 : 2004年4月
 操業開始 : 2004年10月
 敷地面積 : 約86千m²
 建屋面積 : 約36千m²
 人員 : 約300人(2006年度)

ボールベアリング
(ラジアル玉軸受)



ニードル軸受



(株)NTN三重製作所

Inno Trans 2004 (国際鉄道技術専門見本市) Auto China 2004 (北京国際自動車展覧会)に出展

NTNは、世界最大規模の国際鉄道技術専門見本市「Inno Trans 2004」(9月21日～24日にドイツのベルリンで開催)および中国最大のモーターショー北京国際自動車展覧会「Auto China 2004」(6月9日～16日に中国の北京で開催)に出展しました。

今後もNTNの最新技術を世界のお客様へ紹介してまいります。



NTNブース

Inno Trans 2004



Auto China 2004

超高精度ころを採用した
世界最高レベルの円すいころ軸受

最新の加工技術により超高精度ころ(従来ころ比で精度約4倍、粗さ約1/3)の量産化に成功。軸受鋼の結晶粒を微細化し長寿命を実現した「FA円すいころ軸受」に採用することにより、長寿命と高機能を兼ね備えた世界最高レベルの円すいころ軸受を開発しました。



世界No.1の長寿命と動定格荷重を実現した新標準自動調心ころ軸受

高温長寿命鋼を標準採用するとともに軸受の内部設計を最適化し、世界ナンバーワンの長寿命と耐荷重性(動定格荷重)を達成した新標準シリーズです。

当社従来品に比べ、高温(200℃)下での寿命は30倍以上、耐荷重性は動定格荷重で50%向上しています。



2輪車用として世界初の
油圧式オートテンショナ

大型2輪車に搭載される高回転、高出力エンジンにも対応が可能な、油圧式のチェーンテンショナです。

タイミングチェーンの耐久性を向上させ、チェーン振動によるエンジン異音を抑えます。



NTN環境活動

お取引先まで環境管理の輪を拡大 軸受業界では初めての取り組み

NTNは、お取引先に対し、2005年3月までに環境マネジメントシステム(ISO14001またはエコステージ)の認証取得を完了するように要請しました。EMS構築セミナーや内部環境監査員養成研修会を開催して、お取引先と一体になって取り組みを進めています。また、環境意識の高揚を図るため、環境への取り組みを積極的に進めたNTNグループ事業場およびお取引先への環境表彰を行っています。

会社の概要 (平成16年9月30日現在)

社名	NTN株式会社
商標	
英文名	NTN corporation
創業	大正7年3月
設立	昭和9年3月
資本金	39,599,305,880円
発行済株式総数	463,056,775株
従業員数	5,548名
主な事業内容	軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の製造及び販売

主な事業所および工場 (平成16年9月30日現在)

本社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【自動車商品本部】	
関東自動車支店	東京都品川区西五反田7丁目22番17号(TOCビル6階)
宇都宮自動車支店	栃木県宇都宮市馬場通り2丁目1番1号(宇都宮NFビル6階)
北関東自動車支店	群馬県太田市東本町22番31号
東海自動車支店	愛知県安城市箕輪町正福田1番地100(カリツビル6F)
浜松自動車支店	静岡県浜松市板屋町110番地の5(浜松第一生命日通ビル7階)
大阪自動車支店	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
広島自動車支店	広島市南区的場町1丁目2番19号(アーバス広島7F)
【産機商品本部】	
東北支店	宮城県仙台市青葉区本町1丁目5番28号(カーニープレイス仙台駅前通9階)
東京支店	東京都品川区西五反田7丁目22番17号(TOCビル6階)
西関東支店	神奈川県相模原市中央3丁目14番7号(セントラルビル2階)
名古屋支店	名古屋市中区栄3丁目2番3号(日興證券ビル7階)
大阪支店	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
広島支店	広島市南区的場町1丁目2番19号(アーバス広島7F)
九州支店	北九州市小倉北区上到津2丁目4番19号
磐田製作所	静岡県磐田市東貝塚1578番地
桑名製作所	三重県桑名市大字東方字土島2454番地
岡山製作所	岡山県備前市畠田500番地の1
宝塚製作所	兵庫県宝塚市東洋町2番1号
長野製作所	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14017-11

役員 (平成16年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 泰 信	常務執行役員	菅 沼 和 三 郎
取締役副社長 (代表取締役)	井 山 尚 一	執行役員	井 上 勝 裕
常務取締役	泊 浩 之	執行役員	町 山 勝 彦
常務取締役	加 藤 浩 忠	執行役員	吉 村 毅 一
常務取締役	脇 坂 治 彦	執行役員	福 村 善 一
取締役	藤 村 直 彦	執行役員	小野田 誠 夫
取締役	岡 田 健 治	執行役員	藤 岡 康 彰
取締役	森 博 嗣	執行役員	伊 藤 弘 二
取締役	加 藤 修 生	執行役員	佐 橋 弘 嗣
取締役	近 藤 達 樹	執行役員	中 関 充 一
常勤監査役	竹 田 英 庸	執行役員	堤 上 仁 男
常勤監査役	松 尾 光 夫	執行役員	井 森 幸 一
監査役	高 島 照 夫	執行役員	重 田 一 裕
監査役	加護野 忠 男	執行役員	後 藤 哲 治

印は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人

主な関係会社 (平成16年9月30日現在)

主な連結子会社	
株式会社NTN金剛製作所	
NTN精密樹脂株式会社	
株式会社NTN三雲製作所	
株式会社NTN三重製作所	
株式会社NTNベアリングサービス	
NTN USA CORP.(アメリカ)	
NTN BEARING CORP. OF AMERICA(アメリカ)	
NTN DRIVESHAFT, INC.(アメリカ)	
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.(アメリカ)	
NTN-BOWER CORP.(アメリカ)	
NTN-BCA CORP.(アメリカ)	
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.(カナダ)	
NTN WÄLZLAGER(EUROPA) G.m.b.H.(ドイツ)	
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H.(ドイツ)	
NTN Transmissions Europe(フランス)	
NTN BEARING-SINGAPORE(PTE)LTD.(シンガポール)	
NTN MANUFACTURING(THAILAND)CO., LTD.(タイ)	
上海恩梯恩精密機電有限公司(中国)	
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司(中国)	
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司(中国)	
常州恩梯恩精密軸承有限公司(中国)	
主な持分法適用関連会社	
UNIDRIVE PTY. LTD.(オーストラリア)	
東培工業股份有限公司(台湾)	
北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司(中国)	

株式の状況 (平成16年9月30日現在)

株主数および株式数

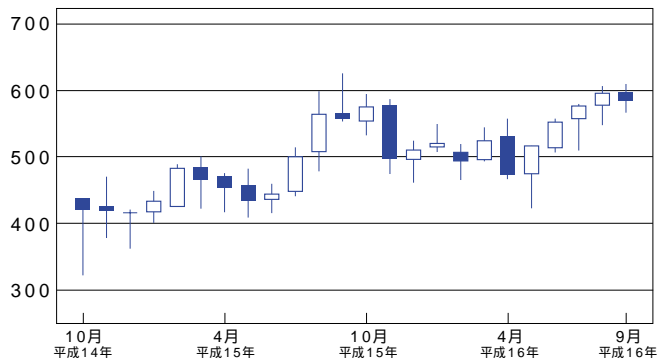
株主数 29,602名
 発行済株式の総数 463,056,775株

大株主

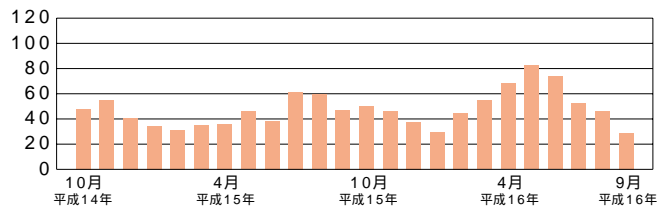
株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	55,655	12.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,910	11.2
第一生命保険相互会社	23,278	5.0
明治安田生命保険相互会社	22,467	4.8
株式会社UFJ銀行	14,617	3.1
東京海上日動火災保険株式会社	11,653	2.5
日本生命保険相互会社	9,905	2.1
NTN共栄会	8,368	1.8
UFJ信託銀行株式会社	8,352	1.8
株式会社東京三菱銀行	7,056	1.5

株価の推移

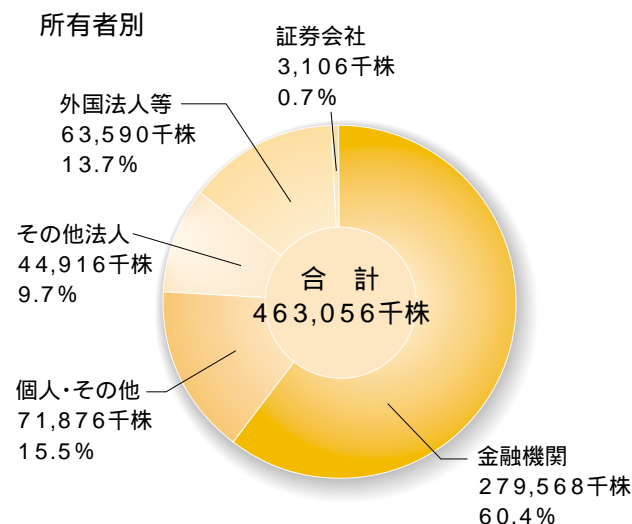
株価(円)



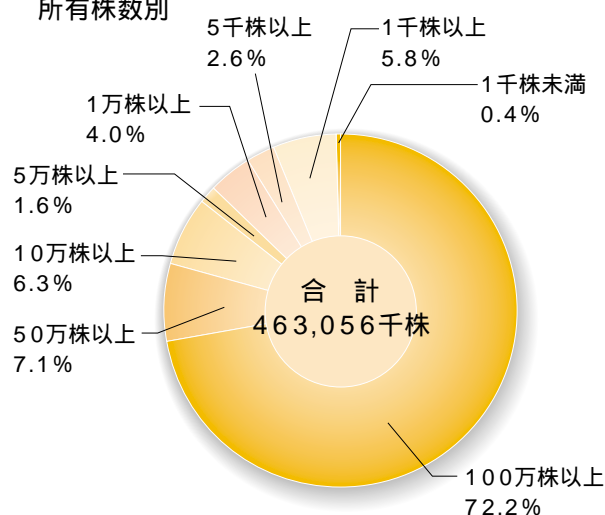
出来高(百万株)



所有者分布状況



所有株数別



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会 基準日	営業年度終了後3か月内 毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その期の定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。
利益配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、貸借対照表および損益計算書の内容は当社ホームページにおいてご覧ください。 http://www.ntn.co.jp
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
名義書換代理人 事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)

0120-684-479(大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>



For New Technology Network

NTN®

NTN株式会社

当社は、インターネット上にホームページを開設し、最新の企業情報を幅広く提供しております。
<http://www.ntn.co.jp>



この報告書は環境保護のため、古紙配合率100%再生紙と大豆油インキを使用しています。